

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
次世代エネルギー・モビリティ創造特区(豊田市)	4.7	4.5 進捗度 ・再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上 174% ・モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) 104% ・市域経済の成長 90% ・市民満足度の向上 94%	4.3 規制の特例等 ・HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)を介したスマートフォンによる遠隔操作 財政支援等 ・人がつながる”移動”イノベーション拠点 ～高齢者が元気になるモビリティ社会～ 等 地域独自の取組 ・豊田市エコファミリー支援補助金 等	5.0	<p>・住まいづくり、企業活動、運輸部門、市民意識と広範にわたる取組みを展開し、ほとんどの評価指標に関して概ね目標を達成していることから、著しく優れていると評価できる。</p> <p>・住宅・工場・モビリティ・経済・市民と広範にわたる目標に対してそれぞれ適切な取り組みが行われており、高く評価できる。サステナブルプラントの取り組みはカーボンニュートラルに向けたサプライチェーンの脱炭素化のモデルとしても高く評価できる。世界的なカーボンニュートラルへの展開の中で、近い将来のゼロエミッション自動車の標準化は必須であり、住宅とのエネルギー融通などの展開や、自動運転と合わせた最適な都市形態への変化を考える上でも重要な地域となっている。これらの世界的な大転換が、市民に実感できるよう、エコフルタウンの取り組みなど市民へのアピールに更に努力をお願いしたい。</p> <p>・着実に個々の事業の進捗の成果を得ていることを評価します。</p> <p>・スマートハウス構成機器の導入を支援するエコファミリー支援補助金や再エネ発電設備減税、電気自動車減税などの地域独自の財政・税制支援措置の実績を積み上げて、スマートハウス導入数など指標目標の順調な推移に繋がってきていることが評価される。太陽光・蓄電池の共同購入についても効果的なPRIによる推進を期待したい。総合特区の利子補給制度、市独自の再エネ発電設備減税などの支援措置の積極的な周知、運用が、サステナブルプラントの数値目標の前倒しでの達成に繋がっているものと評価される。新型コロナウイルス感染症が企業の投資計画に及ぼす影響が懸念される中、企業誘致に向けてインフラ整備や制度・ワンストップサービスなどの支援拡充に取り組んでいる。スマートなエネルギー・モビリティを支えるためのDX化に秀でた企業・人材・技術の集積は重要なので、今後、誘致の実績へ着実に結びつけていくためにも、EMを核に地域全体の脱炭素、生産性、付加価値へ繋げるさらなる誘致戦略に期待したい。</p>